

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社すららネット

【英訳名】 SuRaLa Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 湯野川 孝彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田一丁目13番1号

【電話番号】 03(5283)5158

【事務連絡者氏名】 C F O 経営管理グループ長 古子 優樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田一丁目13番1号

【電話番号】 03(5283)5158

【事務連絡者氏名】 C F O 経営管理グループ長 古子 優樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	541,804	677,304	1,141,158
経常利益又は経常損失( )	(千円)	58,239	193,814	65,763
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	41,528	134,067	43,972
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	276,998	279,857	276,998
発行済株式総数	(株)	1,266,700	1,268,007	1,266,700
純資産額	(千円)	805,679	1,030,275	891,087
総資産額	(千円)	956,916	1,298,051	1,033,555
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(円)	6.56	21.16	6.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		20.09	6.60
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	84.2	79.4	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,225	276,312	50,700
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,824	102,337	130,832
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		596	93
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	494,021	706,331	533,228

回次		第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.66	11.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第12期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の悪化の懸念があり、国内では緊急事態宣言は解除されたものの社会活動の抑制等により未曾有の事態に直面しており、引き続き景気の先行きは不透明となっております。

わが国の教育業界においては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するeラーニング学習市場につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により全国の小中高校の臨時休校に伴うオンライン自宅学習の増加、政府のGIGAスクール構想の進捗とともに、教育現場でのスマートフォンやタブレット端末の普及と活用が進み、今後も引き続き市場と顧客層の拡大が見込まれます。

当社はこのような環境の中、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として社員全員が共有し、その実現に取り組んでおります。

主要顧客である「学習塾マーケット(学習塾を対象とした販路を指します。)」においては、「低学力の生徒に対する学力向上教材」として強固なポジショニングの認知が進んでいるとともに、当社のサービスを使って独立開業される方や、従来塾を運営されている個人顧客に加え、地方の大手塾や放課後等デイサービス施設との新たな契約が堅調に進捗しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大によるオンライン学習の需要が拡大したこと及び4月からの新学期開始による新たなIDの申込が発生し、当第2四半期末時点の導入校数993校(前期末比162校増加)、ID数は23,268ID(前期末比5,119ID増加)となりました。その結果、学習塾マーケットの当第2四半期累計期間における売上高は334,437千円(前年同四半期比11.9%増加)となりました。

次に「学校マーケット(学校を対象とした販路を指します。)」においては、私立学校における活用の拡大と深化が進んだことに加え、通信制高校、海外の日本人学校や公立学校などでの採用などが進み、契約数は堅調に進捗しております。新型コロナウイルス感染症拡大により政府のGIGAスクール構想が加速したこともあり、自治体・公立学校での「すらら」ならびに「すらら」姉妹版「すららドリル」の導入が進み、当第2四半期末時点の導入校数は402校(前期末比219校増加)、ID課金数(校舎課金を除く。)は72,087ID(前期末比38,611ID増加)となりました。その結果、学校マーケットの当第2四半期累計期間における売上高は198,441千円(前年同四半期比22.2%増加)となりました。

さらに当社では学習塾・学校に続く第3の事業の柱として「個人学習者向けのBtoCマーケット(個人学習者を対象とした販路を指します。)」における事業展開を進めております。新型コロナウイルス感染症拡大による自宅学習の増加と昨今社会問題として注目されつつある不登校に関する問い合わせの増加により、ID数は増加傾向にあり、当第2四半期末時点のID数は3,572ID(前期末比1,223ID増加)となりました。その結果、BtoCマーケットの当第2四半期累計期間における売上高は139,455千円(前年同四半期比82.6%増加)となりました。

また、当社が今後も成長を続けるとともに当社が掲げる企業理念を実現するためには、「海外マーケット(日本国外を対象とした販路を指します。)」の更なる開拓が必要であると考えております。現状では、海外マーケットは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校が継続しており、当期末時点のID数は2,131ID(前期末比270ID減少)となりました。

その結果、当社全体の当第2四半期累計期間における売上高は677,304千円(前年同四半期比25.0%増加)となりました。また、当社全体の当第2四半期累計期間末時点における導入校数は1,447校(前期末比391校増加)、利用ID数は109,972ID(前期末比40,005ID増加)となりました。

課金対象導入校数の推移及びID数の推移

年月	すらら・すららドリル 導入校数(校)				すらら・すららドリルID数(ID)						
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校(注2)		海外	BtoC	その他	合計
						ID課金	校舎課金				
2019年6月末	813	160	33	1,006	15,843	33,126	13,142	2,158	1,877	396	66,542
2019年12月末	831	183	42	1,056	18,149	33,476	13,104	2,401	2,349	488	69,967
2020年6月末	993	402	52	1,447	23,268	72,087	8,555	2,131	3,572	359	109,972

- (注) 1. 上記のすらら導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすらら・すららドリルID数について、内訳を記載しております。ID課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒ID1つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して1校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒IDを登録することができるものであり、生徒ID1つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容はID課金のみであり、校舎課金は株式会社C&I Holdingsにおける事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。
3. 「すらら」は小学校から高校までの国語、算数/数学、英語、理科、社会5教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブなeラーニング教材です。すららドリルは、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供を開始しています。

費用につきましては、小・中学校の理科・社会をリリースしたことや新コンテンツ・システムに関する開発投資、ID数増加に対応するためのサーバー増強や、当社の認知度を高め契約数を増加させるためのプロモーション活動等は、引き続き積極的に取り組んでまいりました。一方、昨年実施したTVCMは実施していないこと、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令や外出自粛要請等を受け、対面での営業活動やセミナーをオンラインへ切り替えたことにより出張費など一部の経費については減少しております。

その結果、当社全体の当第2四半期累計期間における売上原価は143,563千円（前年同四半期比27.0%増加）、販売費及び一般管理費は347,957千円（前年同四半期比28.6%減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業利益は185,783千円（前年同四半期は営業損失58,815千円）、経常利益は193,814千円（前年同四半期は経常損失58,239千円）、四半期純利益は134,067千円（前年同四半期は四半期純損失41,528千円）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は1,298,051千円となり、前事業年度末に比べ264,495千円増加いたしました。これは主に、売上高の増加による現金及び預金と売掛金が増加したこと、コンテンツ・システム開発に伴うソフトウェアが増加したものであります。

企業の安全性を示す自己資本比率は前事業年度末86.2%に対し、当第2四半期会計期間末は79.4%と6.8ポイント減少しております。また、支払能力を示す流動比率は前事業年度末486.2%に対し、当第2四半期会計期間末は学校法人導入校からの利用料金入金による前受金の増加、未払法人税等、未払消費税等及び賞与引当金の増加に伴い337.0%と149.2%ポイント減少しております。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は902,450千円となり、前事業年度末に比べ209,750千円増加いたしました。これは主に契約数の増加に伴う売上高の増加により現金及び預金と売掛金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は395,600千円となり、前事業年度末に比べ54,745千円増加いたしました。これは主にコンテンツ・システム開発によりソフトウェアが増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は267,776千円となり、前事業年度末に比べ125,307千円増加いたしました。これは主に未払法人税等、未払消費税等、前受金および賞与引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,030,275千円となり、前事業年度末に比べ139,188千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を134,067千円計上したことと、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,859千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ173,102千円増加し、706,331千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は276,312千円(前年同四半期は51,225千円の支出)となりました。その主な内訳は税引前四半期純利益193,814千円、減価償却費49,109千円、賞与引当金21,229千円、前受金24,800千円、未払消費税等27,338千円、法人税等の還付額20,371千円が増加した一方で、売上債権の増加により54,790千円減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は102,337千円(前年同四半期比50.9%増)となりました。その主な内訳は無形固定資産の取得による支出102,337千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は596千円(前年同四半期は資金の増減なし)となりました。その主な内訳は自己株式の取得による支出596千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間におきまして、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社は前期末と比較し、業容の拡大に伴い開発部門にて正社員4名増員、マーケット部門にて正社員6名増員し、52名となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,284,000
計	4,284,000

(注) 2020年7月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は21,420,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,268,007	6,340,035	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	1,268,007	6,340,035		

(注) 1. 2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,072,028株増加し6,340,035株となっております。

2. 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年4月23日 (注) 1、2	1,307	1,268,007	2,859	279,857	2,859	276,857

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。

発行価格 1株につき 4,375円

資本組入額 1株につき 2,187.5円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)2名及び執行役員4名

2. 2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っており、これにより、発行済株式総数は5,072,028株増加しております。



## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
湯野川 孝彦	京都府長岡京市	234,571	18.50
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	75,000	5.92
柿内 美樹	東京都新宿区	72,342	5.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	62,000	4.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 S HOE LANE, LONDON EC4 A 4AU, U.K. (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	51,200	4.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	45,600	3.60
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	35,000	2.76
池原 邦彦	神奈川県茅ヶ崎市	23,700	1.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	22,800	1.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,800	1.56
計		642,013	50.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,263,700	12,637	同上
単元未満株式	普通株式 4,207		
発行済株式総数	普通株式 1,268,007		
総株主の議決権		12,637	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社すららネット	東京都千代田区内神田一丁目13番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式47株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役職の異動はございません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	533,228	706,331
売掛金	133,321	188,112
前払費用	8,356	12,565
その他	22,666	490
貸倒引当金	4,873	5,050
流動資産合計	692,700	902,450
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,507	7,507
減価償却累計額	886	1,167
建物附属設備(純額)	6,621	6,340
工具、器具及び備品	2,088	2,088
減価償却累計額	824	979
工具、器具及び備品(純額)	1,264	1,108
有形固定資産合計	7,885	7,449
無形固定資産		
ソフトウェア	198,712	254,478
ソフトウェア仮勘定	112,336	101,374
無形固定資産合計	311,048	355,853
投資その他の資産		
長期未収入金	2,029	1,966
差入保証金	13,598	13,252
繰延税金資産	8,278	19,018
その他	43	27
貸倒引当金	2,029	1,966
投資その他の資産合計	21,920	32,298
固定資産合計	340,855	395,600
資産合計	1,033,555	1,298,051

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	77,189	59,595
未払費用	8,500	7,090
未払法人税等	1,821	76,111
未払消費税等	-	27,338
前受金	48,564	73,364
預り金	6,388	2,920
賞与引当金	-	21,229
その他	6	124
流動負債合計	142,468	267,776
負債合計	142,468	267,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	276,998	279,857
資本剰余金	273,998	276,857
利益剰余金	340,518	474,585
自己株式	427	1,024
株主資本合計	891,087	1,030,275
純資産合計	891,087	1,030,275
負債純資産合計	1,033,555	1,298,051

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	541,804	677,304
売上原価	113,003	143,563
売上総利益	428,801	533,740
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	174,818	56,753
貸倒引当金繰入額	3,420	1,152
役員報酬	24,312	23,599
給料及び手当	87,482	99,875
賞与引当金繰入額	19,465	21,229
法定福利費	18,518	19,900
旅費及び交通費	19,397	10,789
減価償却費	3,659	4,499
その他	136,541	110,156
販売費及び一般管理費合計	487,617	347,957
営業利益又は営業損失( )	58,815	185,783
営業外収益		
受取利息	21	6
貸倒引当金戻入額	399	172
違約金収入	280	-
受取精算金	-	7,790
その他	393	450
営業外収益合計	1,094	8,420
営業外費用		
為替差損	348	388
その他	169	-
営業外費用合計	518	388
経常利益又は経常損失( )	58,239	193,814
特別損失		
固定資産除却損	805	-
特別損失合計	805	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	59,045	193,814
法人税、住民税及び事業税	384	70,487
法人税等調整額	17,901	10,740
法人税等合計	17,516	59,747
四半期純利益又は四半期純損失( )	41,528	134,067

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	59,045	193,814
減価償却費	45,606	49,109
固定資産除却損	805	
差入保証金償却額		345
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,652	113
賞与引当金の増減額( は減少)	14,140	21,229
受取利息及び受取配当金	21	6
為替差損益( は益)	109	274
売上債権の増減額( は増加)	13,288	54,790
前払費用の増減額( は増加)	6,033	1,048
仕入債務の増減額( は減少)	1,883	8,732
未払費用の増減額( は減少)	1,571	1,409
前受金の増減額( は減少)	23,543	24,800
未払消費税等の増減額( は減少)	21,075	27,338
その他	5,742	3,263
小計	2,827	256,401
利息及び配当金の受取額	21	6
法人税等の支払額	48,419	466
法人税等の還付額		20,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,225	276,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,355	
無形固定資産の取得による支出	59,469	102,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,824	102,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出		596
財務活動によるキャッシュ・フロー		596
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	274
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	119,160	173,102
現金及び現金同等物の期首残高	613,181	533,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,021	706,331

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	494,021千円	706,331千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	494,021千円	706,331千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2020年4月23日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により、発行済株式総数が1,307株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,859千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が279,857千円、資本剰余金が276,857千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、eラーニング関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	6円 56銭	21円 16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	41,528	134,067
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	41,528	134,067
普通株式の期中平均株式数(株)	6,333,330	6,335,417
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		20円 09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		336,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 2019年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年6月12日開催の取締役会に基づき、2020年7月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2020年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 1,268,007株
今回の分割により増加する株式数	: 5,072,028株
株式分割後の発行済株式総数	: 6,340,035株
株式分割後の発行可能株式総数	: 21,420,000株

(3) 分割の日程

基準日公告	2020年6月12日(金)
基準日	2020年6月30日(火)
効力発生日	2020年7月1日(水)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社すららネット  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樹 神 祐 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社すららネットの2020年1月1日から2020年12月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社すららネットの2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。